

平成 31 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成 30 年 10 月 19 日

上場会社名 **光世証券株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 8617

(URL <http://www.kosei.co.jp/>)

代表者 取締役社長 巽 大介

問合せ先責任者 管理グループ 部長代理 谷村 和晃

TEL (06)6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 11 月 9 日

配当金支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・

四半期決算説明会開催の有無 有 ・

(百万円未満切捨て)

1.平成 31 年 3 月期第 2 四半期の業績(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	336	△61.3	331	△61.7	△133	—	△56	—
30年3月期第2四半期	869	489.0	865	504.7	378	—	392	—

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	△57	—	△6	10	—	—
30年3月期第2四半期	286	—	30	39	—	—

※平成 29 年 10 月 1 日付で、普通株式 10 株につき 1 株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期第2四半期	20,805		16,634		79.8		1,764 53	
30年3月期	20,897		16,878		80.7		1,790 38	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,612 百万円 30年3月期 16,857 百万円

2.配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	30 00	30 00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・

平成 31 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3.平成 31 年 3 月期の業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・

② ①以外の会計方針の変更 : 有・

③ 会計上の見積りの変更 : 有・

④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,486,400株	30年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	71,523株	30年3月期	71,060株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,415,121株	30年3月期2Q	9,416,404株

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成31年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
平成31年3月期 第2四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当上半期の国内株式市場は、9月末こそ急上昇する局面となりましたが、期待される企業業績の向上、米国株の底堅さ等の好材料に対して、米中の貿易摩擦や南欧の政治問題、新興国の通貨下落等の不安材料が拮抗して、方向感が定まらない相場展開となりました。主要株価指数である日経平均株価は、8か月ぶりに2万4千円台回復となりましたが、当期中は終始上値が重く、2万2千円から3千円のボックスで膠着する動きでした。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、個別株オプションなど取引所上場のデリバティブを利用した取引手法の紹介、つみたてNISA等による資産形成の提案など、個々の顧客ニーズに合わせた提案型営業を継続いたしました結果、受入手数料は85百万円(前年同期比70.7%)となりました。

一方、自己売買部門では、保有有価証券の評価益が前年同期に比べて大きく減少したこと等が影響して、トレーディング損益は減益となり1億64百万円の利益(同25.6%)にとどまりました。

また、金融収益は45百万円(同90.2%)、販売費及び一般管理費は4億64百万円(同95.3%)となりました。

その結果、当四半期の営業収益3億36百万円(同38.7%)、経常損益として56百万円の損失(前年同期3億92百万円の利益)、四半期純損益として57百万円の損失(同2億86百万円の利益)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ92百万円減少し208億5百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億85百万円減少し138億8百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億93百万円増加し69億97百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億52百万円増加し41億71百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億6百万円増加し37億3百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ46百万円増加し4億64百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億44百万円減少し166億34百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.8%(前期末80.7%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,764円53銭(前期末1,790円38銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ9億 10 百万円減少し、56 億 53 百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、5億 73 百万円減少(前第2四半期累計期間は4億 51 百万円の増加)しました。これは、約定見返勘定の増減による支出が 16 億 46 百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、52 百万円減少(前第2四半期累計期間は39 百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億 78 百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、2億 84 百万円減少(前第2四半期累計期間は2億 83 百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が2億 84 百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,563	5,653
預託金	2,948	2,906
トレーディング商品	2,932	2,851
商品有価証券等	2,912	2,813
デリバティブ取引	20	38
約定見返勘定	-	994
信用取引資産	1,276	1,057
信用取引貸付金	987	639
信用取引借証券担保金	288	417
支払差金勘定	21	6
有価証券担保貸付金	17	17
借入有価証券担保金	17	17
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	8	33
未収入金	0	2
未収還付法人税等	-	7
未収収益	19	17
短期差入保証金	256	257
その他の流動資産	44	-
流動資産計	14,093	13,808
固定資産		
有形固定資産	4,305	4,273
建物	1,433	1,408
器具備品	42	35
土地	2,829	2,829
無形固定資産	53	47
ソフトウェア	51	45
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	2,445	2,676
投資有価証券	2,016	2,252
関係会社株式	7	7
長期立替金	87	87
その他	569	564
貸倒引当金	△235	△235
固定資産計	6,804	6,997
資産合計	20,897	20,805

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	178	437
商品有価証券等	126	379
デリバティブ取引	51	57
約定見返勘定	651	-
信用取引負債	186	251
信用取引借入金	115	161
信用取引貸証券受入金	70	90
預り金	1,797	2,028
顧客からの預り金	1,755	1,918
その他の預り金	40	109
募集等受入金	0	0
受入保証金	582	882
未払金	12	8
未払費用	35	38
未払法人税等	137	39
賞与引当金	16	16
流動負債計	3,597	3,703
固定負債		
繰延税金負債	77	119
退職給付引当金	66	63
役員退職慰労引当金	270	277
その他の固定負債	4	4
固定負債計	418	464
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	2
特別法上の準備金計	3	2
負債合計	4,019	4,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	340	0
利益剰余金合計	640	300
自己株式	△86	△87
株主資本合計	16,682	16,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	270
評価・換算差額等合計	174	270
新株予約権	21	21
純資産合計	16,878	16,634
負債・純資産合計	20,897	20,805

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	120	85
委託手数料	97	73
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	14	3
その他の受入手数料	6	8
トレーディング損益	642	164
金融収益	49	45
その他の営業収益	56	41
営業収益計	869	336
金融費用	3	4
純営業収益	865	331
販売費・一般管理費		
取引関係費	47	41
人件費	228	217
不動産関係費	71	71
事務費	6	6
減価償却費	41	39
租税公課	72	68
その他	19	19
販売費・一般管理費計	487	464
営業利益又は営業損失(△)	378	△133
営業外収益	19	77
営業外費用	5	0
経常利益又は経常損失(△)	392	△56
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	392	△55
法人税、住民税及び事業税	106	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	286	△57

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	392	△55
減価償却費	41	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	5	△45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	7
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△10	△19
預託金の増減額(△は増加)	△263	42
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	863	530
約定見返勘定の増減	△783	△1,646
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△752	81
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	308	259
信用取引資産の増減額(△は増加)	570	219
信用取引負債の増減額(△は減少)	88	65
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△20	△1
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	28	-
その他	△44	27
小計	431	△495
利息及び配当金の受取額	10	19
法人税等の還付額	19	-
法人税等の支払額	△8	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	△4	-
投資有価証券の取得による支出	△51	△178
投資事業有限責任組合からの分配による収入	14	126
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△282	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283	△284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129	△910
現金及び現金同等物の期首残高	5,603	6,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,732	5,653

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成31年3月期 第2四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(H30. 4. 1 H30. 9. 30)	前期 (H29. 4. 1 H30. 3. 31)		(H29. 4. 1 H29. 9. 30)	前年同期比
委託手数料	73	216	68.0	97	75.4
(株券)	(70)	(207)	(67.4)	(94)	(74.0)
(債券)	(0)	(1)	(87.9)	(0)	(113.7)
(その他)	(3)	(7)	(81.0)	(2)	(124.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	2	—	1	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3	26	27.7	14	24.8
その他の受入手数料	8	15	105.0	6	119.9
合計	85	260	65.5	120	70.7

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(H30. 4. 1 H30. 9. 30)	前期 (H29. 4. 1 H30. 3. 31)		(H29. 4. 1 H29. 9. 30)	前年同期比
株券	71	213	67.0	98	73.1
債券	0	1	78.3	0	115.6
その他	13	45	57.9	22	59.0
合計	85	260	65.5	120	70.7

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(H30. 4. 1 H30. 9. 30)	前期 (H29. 4. 1 H30. 3. 31)		(H29. 4. 1 H29. 9. 30)	前年同期比
株券等	157	742	42.5	636	24.8
債券等・その他	6	1	725.5	5	118.3
(債券等)	(7)	(△2)	(—)	(1)	(478.3)
(その他)	(△0)	(4)	(—)	(4)	(—)
合計	164	744	44.3	642	25.6

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期		前 期		前期(2/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	32	26,668	77	55,822	83.0%	95.5%	44	24,082
(委 託)	(14)	(13,419)	(44)	(29,618)	(64.7%)	(90.6%)	(22)	(10,074)
(自 己)	(17)	(13,248)	(33)	(26,203)	(107.6%)	(101.1%)	(22)	(14,008)
委 託 比 率	44.7%	50.3%	57.4%	53.1%			50.8%	41.8%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%			0.01%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第2四半期	前 期	前期(2/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	—	0	— %	0
	〃 (金 額)	—	377	—	377
	債 券 (額 面 金 額)	200	600	66.7	200
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高※	株 券 (株 数)	—	0	—	0
	〃 (金 額)	—	380	—	377
	債 券 (額 面 金 額)	2	205	2.1	3
	受 益 証 券 (金 額)	1,235	1,218	202.8	660
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第2四半期	前 期	前年同期
固定化されていない自己資本の額 (A)	10,487	10,373	10,473
リスク相当額 (B)	892	837	914
市場リスク相当額	660	584	669
取引先リスク相当額	18	23	21
基礎的リスク相当額	213	228	223
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,174.7 %	1,239.3 %	1,145.5 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第2四半期 H29.7.1 H29.9.30	前第3四半期 H29.10.1 H29.12.31	前第4四半期 H30.1.1 H30.3.31	当第1四半期 H30.4.1 H30.6.30	当第2四半期 H30.7.1 H30.9.30
営業収益	182	202	173	250	86
受入手数料	69	74	65	46	38
トレーディング損益	62	20	81	146	18
金融収益	10	87	6	36	8
その他の営業収益	39	20	19	20	20
金融費用	3	2	1	0	4
純営業収益	178	200	171	249	81
販売費・一般管理費	242	235	241	230	233
取引関係費	26	21	22	21	20
人件費	111	111	113	107	109
不動産関係費	37	35	34	34	37
事務費	2	4	2	3	2
減価償却費	21	22	22	19	19
租税公課	31	30	33	35	32
その他	11	9	11	8	11
営業利益(△損失)	△63	△35	△70	18	△151
営業外収益	8	8	57	58	19
営業外費用	3	4	△8	0	0
経常利益(△損失)	△58	△30	△4	76	△132
特別利益	—	—	0	—	0
特別損失	—	—	—	0	△0
税引前四半期純利益(△損失)	△58	△30	△4	76	△132
法人税、住民税及び事業税	△8	△16	9	7	△5
四半期純利益(△損失)	△49	△13	△13	69	△126